

平成 23 年 10 月 31 日

第 125 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿 児 島 銀 行

株式会社 鹿児島地域経済研究所

[調査要領]

対象期間	平成 23 年 7 ～9 月期実績見込み 平成 23 年 10 ～12 月期見通し
調査時点	平成 23 年 9 月下旬
対象企業	県内主要企業 504 社
回答状況	回答企業 327 社、回答率 64.9%
特別質問項目	平成 24 年度新規学卒者の採用計画について 「東日本大震災」の影響について 「円高」の影響について

用語 今 期＝平成 23 年 7～ 9 月期 来 期＝平成 23 年 10～12 月期
前 期＝平成 23 年 4～ 6 月期 前年同期＝平成 22 年 7～9 月期
予 想＝前期調査時(平成 23 年 6 月下旬)の今期見通し
D.I. =「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

1. 今期の業況 ～ ほぼ横ばい

今期の業況 D.I.は▲30と予想(▲25)を下回り、前期(▲29)とほぼ横ばいであった。

新幹線全線開業効果により旅館・ホテル(前期 0→今期 28)の景況感が大幅に改善する一方で、電機・電子製造業(同▲34→▲67)や家電小売業(同 25→▲50)は大幅に悪化した。

業況 D.I.を産業別にみると、震災の影響が薄れてきた卸売業(同▲55→▲31)は大幅に改善、建設業(同▲44→▲41)はやや改善した。一方で、小売業(同▲25→▲46)は大幅に悪化、製造業(同▲22→▲29)は悪化、その他産業(同▲17→▲19)はやや悪化した。

項目別にみると、売上・完工高 D.I.(同▲21→▲23)、資金繰り D.I.(同▲7→▲9)はやや悪化し、損益 D.I.(同▲15→▲24)は悪化した。

2. 来期の業況見通し ～ 改善

来期の業況見通し D.I.は▲21と、今期(▲30)から景況感は改善する見通し。

業況見通し D.I.を産業別にみると、小売業(今期▲46→来期▲32)、卸売業(同▲31→▲19)、製造業(同▲29→▲18)が大幅に改善するほか、建設業(同▲41→▲35)、その他産業(同▲19→▲12)も改善する見込み。

項目別にみると、売上・完工高 D.I.(同▲23→▲16)、損益 D.I.(同▲24→▲18)は改善、資金繰り D.I.(同▲9→▲10)はほぼ横ばいの見込み。

3. 設備投資 ～ やや上昇

今期、設備投資を実施した企業割合は33%と、前期(29%)からやや上昇した。

来期に設備投資を予定している企業割合は32%と、今期(33%)とほぼ横ばいの見通し。企業の設備投資意欲は依然として弱い。

4. 経営上の問題点

経営上の問題点は、「競争激化」(57%)と回答する企業が最も多かった。中でも、建設業、小売業では7割以上が経営上の問題点として「競争激化」を挙げた。次いで「売上・受注不振」(51%)、「採算・収益の悪化」(24%)、「原材料・仕入品価格高」(22%)、「製(商)品価格の低下」(18%)、「人件費等経費高」(12%)の順となった。

5. 平成24年度新規学卒者の採用計画について

平成24年度新規学卒者の採用計画について、「あり」32%、「なし」44%、「未定」24%となり、採用計画のある企業割合は、前年(35%)をやや下回った。採用計画がある企業の採用予定人員については、「増加」32%、「前年並み」59%、「減少」9%となり、D.I.は23(「増加」－「減少」、企業割合)と前年(▲1)に比べ改善した。業種別にみると、退職者補充の多い建設業の改善幅が最も大きく、次にその他産業が続く。中でも旅館・ホテルはD.I.が38と前年(▲60)より大幅に改善した。

採用目的については、「退職者補充」(64%)が最も多く、次いで「販売・営業部門強化」(35%)、「管理部門強化」(10%)の順となった。また、採用の難易度については、予定人員を「確保できそう」が88%と高い割合を占め、この理由としては、「県内就職志向の高まり」(62%)が最も多く、次いで「全体的な求人数の減少」(42%)となった。

一方、「採用計画なし・減少」の理由としては、「現有の人員で充分」(73%)が最も多く、次いで、「組織のスリム化」(23%)、「業況の悪化」(20%)の順となった。

6. 「東日本大震災」の影響について

「東日本大震災」の影響について、業況に「影響があった」と回答した企業割合は62%となった。業種別にみると、卸売業と小売業では7割以上が「影響があった」と回答しており、仕入れ商品の納入遅れや、消費マインドの冷え込みによる売り上げ減少のほか、一部商材の買いだめなどの影響があった。また、製造業は57%、建設業は46%、その他産業は64%の企業で影響があった。

ただし、足もとではその影響の大部分がほぼ解消している。

7. 「円高」の影響について

「円高」の影響について、業況に「影響はない」と回答した企業割合は79%となった。また、「マイナスに働いている」と回答した企業割合は14%と、「プラスに働いている」の7%に比べ7ポイント上回った。

業種別にみると、「マイナスに働いている」と回答した業種は、製造業(19%)が最も多く、中でも「機械・金属」(47%)と「電機・電子」(42%)は収益悪化を懸念し、円高がマイナスに働いていると回答した。次いで、小売業(17%)、その他産業(11%)、卸売業(10%)、建設業(7%)の順となった。

一方「プラスに働いている」と回答した業種も、製造業(12%)が最も多く、原料の輸入コスト減少等を理由に挙げた。以下、小売業(9%)、その他産業(7%)、卸売業(3%)、建設業(2%)の順となった。

以上

【本件に関するお問い合わせ】

(株)鹿兒島地域経済研究所 (Tel 099-225-7491)

第 1 2 5 回 県 内 企 業 ・ 業 況 調 査 結 果 集 計 表

単位：%

四 半 期 別 状 況 項 目	平成23年4～6月期				平成23年7～9月期					平成23年10～12月期			
	前期 実績				今期 実績					来期 見通し			
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	前回 調査時 今期 見通し	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)
自社の業況	12	47	41	▲ 29	11	48	41	↓ ▲ 30	(▲ 25)	9	61	30	↑ ▲ 21
製造業	15	48	37	▲ 22	12	47	41	↓ ▲ 29	(▲ 22)	10	62	28	↑ ▲ 18
建設業	11	34	55	▲ 44	8	43	49	↑ ▲ 41	(▲ 47)	2	61	37	↑ ▲ 35
卸売業	5	35	60	▲ 55	10	49	41	↑ ▲ 31	(▲ 20)	10	61	29	↑ ▲ 19
小売業	10	55	35	▲ 25	2	50	48	↓ ▲ 46	(▲ 36)	6	56	38	↑ ▲ 32
その他産業	15	53	32	▲ 17	15	51	34	↓ ▲ 19	(▲ 11)	12	64	24	↑ ▲ 12
生産高(製造業)	24	40	36	▲ 12	16	39	45	↓ ▲ 29	(▲ 20)	16	52	32	↑ ▲ 16
売上・完工高	19	41	40	▲ 21	20	37	43	↓ ▲ 23	(▲ 20)	16	52	32	↑ ▲ 16
製造業	24	43	33	▲ 9	19	35	46	↓ ▲ 27	(▲ 18)	16	56	28	↑ ▲ 12
建設業	15	39	46	▲ 31	14	43	43	↑ ▲ 29	(▲ 40)	15	40	45	↓ ▲ 30
卸売業	5	41	54	▲ 49	19	39	42	↑ ▲ 23	(▲ 14)	16	61	23	↑ ▲ 7
小売業	16	43	41	▲ 25	11	32	57	↓ ▲ 46	(▲ 34)	13	48	39	↑ ▲ 26
その他産業	22	41	37	▲ 15	28	37	35	↑ ▲ 7	(▲ 7)	18	53	29	↓ ▲ 11
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足						
	12	75	13	▲ 1	13	76	11	↑ 2					
製造業	14	74	12	2	17	74	9	↑ 8					
建設業	6	74	20	▲ 14	7	80	13	↑ ▲ 6					
卸売業	18	76	6	12	15	80	5	↓ 10					
小売業	13	68	19	▲ 6	13	67	20	↓ ▲ 7					
その他産業	9	80	11	▲ 2	8	78	14	↓ ▲ 6					
損益	好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化			好転	横ばい	悪化	
	18	49	33	▲ 15	17	42	41	↓ ▲ 24	(▲ 17)	13	56	31	↑ ▲ 18
製造業	22	48	30	▲ 8	19	38	43	↓ ▲ 24	(▲ 17)	13	54	33	↑ ▲ 20
建設業	13	43	44	▲ 31	13	46	41	↑ ▲ 28	(▲ 30)	11	50	39	- ▲ 28
卸売業	3	60	37	▲ 34	10	50	40	↑ ▲ 30	(▲ 13)	10	64	26	↑ ▲ 16
小売業	17	54	29	▲ 12	9	42	49	↓ ▲ 40	(▲ 19)	13	53	34	↑ ▲ 21
その他産業	23	44	33	▲ 10	25	39	36	↓ ▲ 11	(▲ 13)	17	58	25	↑ ▲ 8
販売価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下	
	13	64	23	▲ 10	11	62	27	↓ ▲ 16	(▲ 7)	10	65	25	↑ ▲ 15
製造業	16	71	13	3	11	72	17	↓ ▲ 6	(▲ 2)	11	69	20	↓ ▲ 9
建設業	0	56	44	▲ 44	4	58	38	↑ ▲ 34	(▲ 41)	7	60	33	↑ ▲ 26
卸売業	14	64	22	▲ 8	15	63	22	↑ ▲ 7	(8)	15	67	18	↑ ▲ 3
小売業	22	49	29	▲ 7	13	41	46	↓ ▲ 33	(▲ 2)	9	60	31	↑ ▲ 22
その他産業	10	71	19	▲ 9	13	63	24	↓ ▲ 11	(▲ 6)	7	68	25	↓ ▲ 18
仕入価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下	
	36	59	5	31	34	63	3	- 31	(31)	28	69	3	↓ 25
製造業	50	47	3	47	40	59	1	↓ 39	(40)	34	63	3	↓ 31
建設業	33	65	2	31	33	67	0	↑ 33	(28)	35	65	0	↑ 35
卸売業	24	67	9	15	31	66	3	↑ 28	(27)	25	75	0	↓ 25
小売業	23	71	6	17	13	78	9	↓ 4	(22)	11	82	7	- 4
その他産業	31	63	6	25	41	54	5	↑ 36	(26)	28	67	5	↓ 23
資金繰り	楽	普通	窮屈		楽	普通	窮屈			楽	普通	窮屈	
	9	75	16	▲ 7	9	73	18	↓ ▲ 9	(▲ 11)	8	74	18	↓ ▲ 10
製造業	10	82	8	2	10	76	14	↓ ▲ 4	(▲ 2)	7	77	16	↓ ▲ 9
建設業	10	71	19	▲ 9	13	66	21	↑ ▲ 8	(▲ 22)	11	61	28	↓ ▲ 17
卸売業	8	78	14	▲ 6	2	86	12	↓ ▲ 10	(▲ 3)	5	88	7	↑ ▲ 2
小売業	4	72	24	▲ 20	4	69	27	↓ ▲ 23	(▲ 24)	4	69	27	- ▲ 23
その他産業	10	71	19	▲ 9	12	70	18	↓ ▲ 6	(▲ 15)	11	74	15	↑ ▲ 4
雇用人員	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足			過剰	適正	不足	
	11	81	8	3	10	78	12	↓ ▲ 2	(0)	10	79	11	↑ ▲ 1
製造業	11	84	5	6	14	81	5	↑ 9	(4)	14	79	7	↓ 7
建設業	25	69	6	19	19	70	11	↓ 8	(11)	15	72	13	↓ 2
卸売業	11	86	3	8	7	91	2	↓ 5	(5)	5	93	2	↓ 3
小売業	10	80	10	0	4	73	23	↓ ▲ 19	(▲ 4)	4	81	15	↑ ▲ 11
その他産業	5	81	14	▲ 9	5	76	19	↓ ▲ 14	(▲ 9)	6	75	19	↑ ▲ 13

第125回 企業業況アンケート調査

回答率

単位：%

	対象企業	回答企業	回答率
製造業	144	106	73.6
食料品	67	50	74.6
繊維	8	4	50.0
木材	4	3	75.0
紙・パルプ	3	2	66.7
窯業・土石	13	11	84.6
機械・金属	19	15	78.9
電機・電子	18	12	66.7
その他	12	9	75.0
非製造業計	360	221	61.4
建設業	65	47	72.3
土木	21	16	76.2
建築	17	12	70.6
総合建設	12	8	66.7
その他	15	11	73.3
卸売業	60	43	71.7
食料品	29	19	65.5
建設資材	10	9	90.0
家電卸売	5	3	60.0
その他	16	12	75.0
小売業	97	48	49.5
百貨店・スーパー	18	9	50.0
衣料品	8	3	37.5
自動車	16	5	31.3
家電製品	6	4	66.7
石油	11	7	63.6
その他	38	20	52.6
その他	138	83	60.1
旅館・ホテル	22	14	63.6
運輸	33	16	48.5
外食	9	4	44.4
サービス	64	41	64.1
農林水産	10	8	80.0
合計(製造+非製造)	504	327	64.9

業況D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
12年	7~9	月期	▲ 23	▲ 15	▲ 35	▲ 31	▲ 25	▲ 21
	10~12	〃	▲ 13	▲ 6	▲ 4	▲ 15	▲ 28	▲ 17
13年	1~3	〃	▲ 22	▲ 27	▲ 2	▲ 18	▲ 35	▲ 18
	4~6	〃	▲ 39	▲ 42	▲ 42	▲ 29	▲ 41	▲ 33
	7~9	〃	▲ 41	▲ 51	▲ 30	▲ 43	▲ 39	▲ 28
	10~12	〃	▲ 34	▲ 23	▲ 32	▲ 30	▲ 56	▲ 29
14年	1~3	〃	▲ 34	▲ 31	▲ 44	▲ 37	▲ 36	▲ 28
	4~6	〃	▲ 30	▲ 18	▲ 60	▲ 31	▲ 34	▲ 21
	7~9	〃	▲ 30	▲ 13	▲ 52	▲ 31	▲ 44	▲ 24
	10~12	〃	▲ 18	▲ 6	▲ 29	▲ 22	▲ 42	▲ 19
15年	1~3	〃	▲ 25	▲ 13	▲ 29	▲ 19	▲ 41	▲ 28
	4~6	〃	▲ 35	▲ 16	▲ 58	▲ 25	▲ 58	▲ 29
	7~9	〃	▲ 24	▲ 7	▲ 48	▲ 29	▲ 34	▲ 25
	10~12	〃	▲ 17	▲ 7	▲ 33	▲ 33	▲ 42	▲ 15
16年	1~3	〃	▲ 12	▲ 5	▲ 35	▲ 8	▲ 23	▲ 11
	4~6	〃	▲ 23	▲ 2	▲ 61	▲ 25	▲ 43	▲ 12
	7~9	〃	▲ 21	▲ 8	▲ 37	▲ 27	▲ 36	▲ 14
	10~12	〃	▲ 7	▲ 11	▲ 23	▲ 6	▲ 29	▲ 8
17年	1~3	〃	▲ 24	▲ 16	▲ 31	▲ 17	▲ 33	▲ 31
	4~6	〃	▲ 26	▲ 17	▲ 60	▲ 18	▲ 24	▲ 26
	7~9	〃	▲ 27	▲ 23	▲ 40	▲ 23	▲ 28	▲ 25
	10~12	〃	▲ 18	▲ 2	▲ 28	▲ 8	▲ 29	▲ 25
18年	1~3	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 23	▲ 14	▲ 36	▲ 18
	4~6	〃	▲ 25	▲ 17	▲ 42	▲ 17	▲ 32	▲ 22
	7~9	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 25	▲ 43	▲ 28
	10~12	〃	▲ 27	▲ 24	▲ 33	▲ 30	▲ 54	▲ 11
19年	1~3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 27	▲ 35	▲ 52	▲ 5
	4~6	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 38	▲ 44	▲ 19
	7~9	〃	▲ 38	▲ 45	▲ 31	▲ 41	▲ 51	▲ 19
	10~12	〃	▲ 33	▲ 32	▲ 49	▲ 22	▲ 54	▲ 19
20年	1~3	〃	▲ 34	▲ 26	▲ 49	▲ 32	▲ 52	▲ 26
	4~6	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 66	▲ 42	▲ 63	▲ 29
	7~9	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 68	▲ 56	▲ 74	▲ 38
	10~12	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 66	▲ 48	▲ 76	▲ 39
21年	1~3	〃	▲ 53	▲ 48	▲ 63	▲ 38	▲ 71	▲ 45
	4~6	〃	▲ 56	▲ 59	▲ 65	▲ 42	▲ 63	▲ 48
	7~9	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 53	▲ 38	▲ 42	▲ 49
	10~12	〃	▲ 43	▲ 33	▲ 45	▲ 56	▲ 50	▲ 43
22年	1~3	〃	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
	4~6	〃	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7~9	〃	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10~12	〃	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
23年	1~3	〃	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4~6	〃	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7~9	〃	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10~12	月期見通し	▲ 21	▲ 18	▲ 35	▲ 19	▲ 32	▲ 12

(注)D. I. =「良い」-「悪い」

売上・完工高D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
12年	7～9	月期	▲ 13	▲ 8	▲ 36	▲ 11	▲ 4	▲ 16
	10～12	〃	▲ 17	▲ 16	▲ 28	▲ 20	▲ 11	▲ 16
13年	1～3	〃	▲ 12	▲ 20	▲ 9	▲ 12	▲ 5	▲ 24
	4～6	〃	▲ 30	▲ 37	▲ 28	▲ 19	▲ 28	▲ 29
	7～9	〃	▲ 39	▲ 50	▲ 40	▲ 38	▲ 43	▲ 17
	10～12	〃	▲ 29	▲ 23	▲ 30	▲ 39	▲ 26	▲ 38
14年	1～3	〃	▲ 30	▲ 33	▲ 33	▲ 38	▲ 24	▲ 22
	4～6	〃	▲ 26	▲ 15	▲ 56	▲ 32	▲ 21	▲ 21
	7～9	〃	▲ 18	▲ 7	▲ 46	▲ 25	▲ 20	▲ 22
	10～12	〃	▲ 18	▲ 2	▲ 25	▲ 14	▲ 26	▲ 33
15年	1～3	〃	▲ 21	▲ 8	▲ 50	▲ 10	▲ ¹ 15	▲ 36
	4～6	〃	▲ 23	▲ 5	▲ 45	▲ 7	▲ ¹ 44	▲ 26
	7～9	〃	▲ 13	▲ 0	▲ 35	▲ 17	▲ ¹ 18	▲ 14
	10～12	〃	▲ 17	▲ 1	▲ 34	▲ 25	▲ 21	▲ 26
16年	1～3	〃	▲ 3	▲ 30	▲ 43	▲ 4	▲ 14	▲ 10
	4～6	〃	▲ 10	▲ 7	▲ 39	▲ 10	▲ 28	▲ 1
	7～9	〃	▲ 9	▲ 2	▲ 39	▲ 17	▲ 24	▲ 6
	10～12	〃	▲ 3	▲ 12	▲ 31	▲ 10	▲ 14	▲ 12
17年	1～3	〃	▲ 21	▲ 22	▲ 41	▲ 7	▲ 18	▲ 19
	4～6	〃	▲ 12	▲ 9	▲ 43	▲ 7	▲ 7	▲ 20
	7～9	〃	▲ 17	▲ 21	▲ 40	▲ 13	▲ 3	▲ 12
	10～12	〃	▲ 12	▲ 12	▲ 30	▲ 9	▲ 5	▲ 16
18年	1～3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 31	▲ 16	▲ 6	▲ 3
	4～6	〃	▲ 15	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 11	▲ 8
	7～9	〃	▲ 18	▲ 22	▲ 11	▲ 25	▲ 17	▲ 11
	10～12	〃	▲ 20	▲ 18	▲ 28	▲ 33	▲ 30	▲ 7
19年	1～3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 9	▲ 31	▲ 17	▲ 8
	4～6	〃	▲ 22	▲ 20	▲ 36	▲ 29	▲ 23	▲ 15
	7～9	〃	▲ 27	▲ 31	▲ 34	▲ 35	▲ 28	▲ 14
	10～12	〃	▲ 23	▲ 8	▲ 45	▲ 22	▲ 50	▲ 13
20年	1～3	〃	▲ 24	▲ 10	▲ 32	▲ 20	▲ 45	▲ 27
	4～6	〃	▲ 27	▲ 15	▲ 49	▲ 27	▲ 44	▲ 22
	7～9	〃	▲ 35	▲ 23	▲ 50	▲ 38	▲ 50	▲ 28
	10～12	〃	▲ 36	▲ 28	▲ 46	▲ 29	▲ 59	▲ 27
21年	1～3	〃	▲ 50	▲ 44	▲ 40	▲ 38	▲ 74	▲ 50
	4～6	〃	▲ 55	▲ 53	▲ 56	▲ 52	▲ 69	▲ 50
	7～9	〃	▲ 49	▲ 53	▲ 36	▲ 38	▲ 57	▲ 50
	10～12	〃	▲ 47	▲ 39	▲ 38	▲ 65	▲ 49	▲ 53
22年	1～3	〃	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36
	4～6	〃	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
	7～9	〃	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
	10～12	〃	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
23年	1～3	〃	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4～6	〃	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7～9	〃	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10～12	月期見通し	▲ 16	▲ 12	▲ 30	▲ 7	▲ 26	▲ 11

(注)D. I. =「増加」-「減少」

損益D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
12年	7~9	月期	▲ 8	▲ 4	▲ 18	▲ 2	2	▲ 18
	10~12	〃	▲ 13	▲ 9	▲ 27	▲ 6	▲ 8	▲ 19
13年	1~3	〃	▲ 11	▲ 15	0	▲ 5	▲ 11	▲ 18
	4~6	〃	▲ 22	▲ 39	▲ 23	▲ 17	0	▲ 15
	7~9	〃	▲ 29	▲ 41	▲ 29	▲ 23	▲ 30	▲ 17
	10~12	〃	▲ 29	▲ 26	▲ 44	▲ 27	▲ 39	▲ 14
14年	1~3	〃	▲ 21	▲ 22	▲ 40	▲ 15	▲ 16	▲ 17
	4~6	〃	▲ 13	0	▲ 42	▲ 19	▲ 8	▲ 9
	7~9	〃	▲ 7	8	▲ 33	▲ 12	3	▲ 12
	10~12	〃	▲ 11	7	▲ 19	▲ 16	▲ 20	▲ 19
15年	1~3	〃	▲ 12	▲ 1	▲ 29	▲ 17	▲ 3	▲ 18
	4~6	〃	▲ 13	▲ 2	▲ 25	▲ 19	▲ 16	▲ 13
	7~9	〃	▲ 10	3	▲ 25	▲ 20	▲ 14	▲ 13
	10~12	〃	▲ 11	4	▲ 30	▲ 18	▲ 13	▲ 15
16年	1~3	〃	▲ 1	16	▲ 31	▲ 2	▲ 7	2
	4~6	〃	▲ 9	2	▲ 45	▲ 12	▲ 13	3
	7~9	〃	▲ 7	6	▲ 35	▲ 9	▲ 10	▲ 2
	10~12	〃	▲ 5	2	▲ 28	6	▲ 5	▲ 13
17年	1~3	〃	▲ 18	▲ 11	▲ 41	0	▲ 20	▲ 26
	4~6	〃	▲ 12	▲ 7	▲ 42	2	0	▲ 20
	7~9	〃	▲ 16	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 4	▲ 14
	10~12	〃	▲ 13	▲ 11	▲ 30	5	▲ 9	▲ 17
18年	1~3	〃	▲ 23	▲ 22	▲ 36	▲ 22	▲ 19	▲ 20
	4~6	〃	▲ 22	▲ 21	▲ 25	▲ 9	▲ 35	▲ 17
	7~9	〃	▲ 28	▲ 36	▲ 24	▲ 14	▲ 40	▲ 22
	10~12	〃	▲ 23	▲ 16	▲ 32	▲ 19	▲ 42	▲ 19
19年	1~3	〃	▲ 19	▲ 12	▲ 32	▲ 35	▲ 30	▲ 3
	4~6	〃	▲ 18	▲ 16	▲ 18	▲ 30	▲ 23	▲ 13
	7~9	〃	▲ 24	▲ 29	▲ 27	▲ 25	▲ 28	▲ 13
	10~12	〃	▲ 31	▲ 31	▲ 38	▲ 21	▲ 58	▲ 13
20年	1~3	〃	▲ 29	▲ 25	▲ 36	▲ 29	▲ 40	▲ 23
	4~6	〃	▲ 33	▲ 33	▲ 51	▲ 12	▲ 50	▲ 26
	7~9	〃	▲ 39	▲ 35	▲ 55	▲ 28	▲ 48	▲ 35
	10~12	〃	▲ 46	▲ 37	▲ 67	▲ 41	▲ 53	▲ 42
21年	1~3	〃	▲ 41	▲ 41	▲ 51	▲ 23	▲ 53	▲ 31
	4~6	〃	▲ 38	▲ 42	▲ 50	▲ 26	▲ 33	▲ 35
	7~9	〃	▲ 26	▲ 28	▲ 39	▲ 23	▲ 15	▲ 21
	10~12	〃	▲ 26	▲ 18	▲ 30	▲ 32	▲ 15	▲ 35
22年	1~3	〃	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27
	4~6	〃	▲ 20	▲ 17	▲ 20	3	▲ 25	▲ 32
	7~9	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
	10~12	〃	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
23年	1~3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4~6	〃	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7~9	〃	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10~12	月期見通し	▲ 18	▲ 20	▲ 28	▲ 16	▲ 21	▲ 8

(注)D. I. =「好転」-「悪化」

資金繰りD. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
12年	7~9	月期	▲ 13	▲ 9	2	▲ 4	▲ 17	▲ 26
	10~12	〃	▲ 11	▲ 9	▲ 2	▲ 5	▲ 8	▲ 26
13年	1~3	〃	▲ 6	▲ 4	6	▲ 6	▲ 8	▲ 19
	4~6	〃	▲ 11	▲ 16	6	5	▲ 12	▲ 22
	7~9	〃	▲ 13	▲ 19	▲ 7	0	▲ 14	▲ 20
	10~12	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 14	▲ 11	▲ 22	▲ 24
14年	1~3	〃	▲ 12	▲ 9	▲ 10	▲ 11	▲ 10	▲ 24
	4~6	〃	▲ 6	▲ 2	▲ 7	▲ 4	▲ 6	▲ 12
	7~9	〃	▲ 12	▲ 5	▲ 17	▲ 12	▲ 13	▲ 17
	10~12	〃	▲ 10	4	▲ 2	▲ 15	▲ 19	▲ 22
15年	1~3	〃	▲ 6	14	▲ 11	▲ 13	▲ 13	▲ 13
	4~6	〃	▲ 5	4	8	17	▲ 17	▲ 23
	7~9	〃	▲ 7	1	▲ 6	4	▲ 15	▲ 17
	10~12	〃	▲ 9	1	▲ 17	▲ 4	▲ 17	▲ 19
16年	1~3	〃	▲ 8	5	▲ 17	▲ 4	▲ 19	▲ 7
	4~6	〃	▲ 3	8	5	2	▲ 20	▲ 8
	7~9	〃	▲ 5	4	▲ 14	▲ 2	▲ 13	▲ 8
	10~12	〃	▲ 3	▲ 1	0	3	▲ 13	▲ 4
17年	1~3	〃	▲ 6	4	▲ 11	0	▲ 15	▲ 14
	4~6	〃	▲ 5	0	8	5	▲ 13	▲ 14
	7~9	〃	▲ 12	▲ 15	▲ 10	▲ 4	▲ 16	▲ 10
	10~12	〃	▲ 12	▲ 10	▲ 9	7	▲ 20	▲ 17
18年	1~3	〃	▲ 9	▲ 11	▲ 5	5	▲ 26	▲ 6
	4~6	〃	▲ 7	▲ 5	▲ 2	2	▲ 17	▲ 7
	7~9	〃	▲ 11	▲ 11	▲ 4	0	▲ 24	▲ 13
	10~12	〃	▲ 13	▲ 9	▲ 13	0	▲ 28	▲ 13
19年	1~3	〃	▲ 11	▲ 14	▲ 6	0	▲ 28	▲ 4
	4~6	〃	▲ 7	▲ 6	4	▲ 7	▲ 24	▲ 8
	7~9	〃	▲ 13	▲ 13	▲ 5	▲ 14	▲ 24	▲ 11
	10~12	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 35	▲ 9
20年	1~3	〃	▲ 18	▲ 14	▲ 23	▲ 8	▲ 25	▲ 17
	4~6	〃	▲ 20	▲ 16	▲ 25	▲ 22	▲ 34	▲ 14
	7~9	〃	▲ 26	▲ 20	▲ 27	▲ 23	▲ 46	▲ 18
	10~12	〃	▲ 24	▲ 22	▲ 31	▲ 20	▲ 33	▲ 18
21年	1~3	〃	▲ 21	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 39	▲ 17
	4~6	〃	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 19	▲ 36	▲ 15
	7~9	〃	▲ 17	▲ 14	▲ 15	▲ 9	▲ 28	▲ 17
	10~12	〃	▲ 17	▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 20
22年	1~3	〃	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
	4~6	〃	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7~9	〃	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10~12	〃	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
23年	1~3	〃	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4~6	〃	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7~9	〃	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10~12	月期見通し	▲ 10	▲ 9	▲ 17	▲ 2	▲ 23	▲ 4

(注)D. I. =「楽」-「窮屈」

第125回

業況D.I.

	22年7～9月期	23年4～6月期	23年7～9月期		23年10～12月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	▲ 42	▲ 29	▲ 25	▲ 30	▲ 21
製造業	▲ 41	▲ 22	▲ 22	▲ 29	▲ 18
食料品	▲ 49	▲ 25	▲ 17	▲ 26	▲ 8
繊維	▲ 83	▲ 25	0	0	▲ 25
木材	▲ 33	▲ 33	0	67	0
紙・パルプ	▲ 67	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 100
窯業・土石	▲ 40	0	▲ 27	0	0
機械・金属	▲ 27	0	▲ 14	▲ 7	0
電機・電子	▲ 7	▲ 34	▲ 34	▲ 67	▲ 58
その他	▲ 40	▲ 44	▲ 56	▲ 89	▲ 56
建設業	▲ 59	▲ 44	▲ 47	▲ 41	▲ 35
土木	▲ 76	▲ 57	▲ 63	▲ 44	▲ 25
建築	▲ 37	▲ 38	▲ 23	▲ 34	▲ 25
総合建設	▲ 64	▲ 43	▲ 71	▲ 75	▲ 71
その他	▲ 50	▲ 37	▲ 37	▲ 19	▲ 36
卸売業	▲ 42	▲ 55	▲ 20	▲ 31	▲ 19
食料品	▲ 50	▲ 69	▲ 20	▲ 44	▲ 28
建設資材	▲ 44	▲ 38	▲ 25	▲ 23	0
家電卸売	33	▲ 33	0	0	0
その他	▲ 45	▲ 50	▲ 20	▲ 25	▲ 25
小売業	▲ 39	▲ 25	▲ 36	▲ 46	▲ 32
百貨店・スーパー	▲ 62	0	▲ 17	▲ 44	▲ 33
衣料品	▲ 67	▲ 50	▲ 50	▲ 67	▲ 67
自動車	75	▲ 83	▲ 83	▲ 80	▲ 20
家電製品	50	25	▲ 25	▲ 50	▲ 75
石油・ガス	▲ 43	0	0	14	14
その他	▲ 52	▲ 30	▲ 38	▲ 55	▲ 45
その他	▲ 41	▲ 17	▲ 11	▲ 19	▲ 12
旅館・ホテル	▲ 78	0	23	28	31
運輸・通信	▲ 33	▲ 13	▲ 7	▲ 13	0
外食	▲ 100	▲ 100	▲ 50	▲ 25	▲ 25
その他サービス	▲ 34	▲ 31	▲ 35	▲ 42	▲ 32

第125回

売上・完工高D.I.

	22年7～9月期	23年4～6月期	23年7～9月期		23年10～12月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	▲ 30	▲ 21	▲ 20	▲ 23	▲ 16
製造業	▲ 26	▲ 9	▲ 18	▲ 27	▲ 12
食料品	▲ 59	▲ 6	▲ 4	▲ 31	▲ 2
繊維	▲ 33	0	0	0	0
木材	0	0	0	67	33
紙・パルプ	0	100	0	▲ 50	▲ 50
窯業・土石	0	▲ 9	▲ 36	19	▲ 10
機械・金属	7	16	▲ 23	8	0
電機・電子	6	▲ 41	▲ 25	▲ 75	▲ 67
その他	▲ 10	▲ 33	▲ 67	▲ 89	▲ 33
建設業	▲ 38	▲ 31	▲ 40	▲ 29	▲ 30
土木	▲ 65	▲ 31	▲ 44	▲ 38	▲ 19
建築	0	▲ 8	▲ 24	▲ 16	8
総合建設	▲ 55	▲ 57	▲ 83	▲ 25	▲ 75
その他	▲ 19	▲ 41	▲ 33	▲ 28	▲ 55
卸売業	▲ 19	▲ 49	▲ 14	▲ 23	▲ 7
食料品	▲ 40	▲ 75	▲ 27	▲ 37	▲ 27
建設資材	0	▲ 13	0	22	22
家電卸売	67	▲ 33	33	0	33
その他	▲ 19	▲ 40	▲ 20	▲ 42	▲ 8
小売業	▲ 31	▲ 25	▲ 34	▲ 46	▲ 26
百貨店・スーパー	▲ 57	▲ 33	▲ 17	▲ 50	▲ 25
衣料品	▲ 67	▲ 50	▲ 25	▲ 100	▲ 67
自動車	80	▲ 100	▲ 67	▲ 60	40
家電製品	50	0	▲ 67	▲ 50	▲ 75
石油・ガス	▲ 15	57	33	16	16
その他	▲ 52	▲ 26	▲ 43	▲ 50	▲ 40
その他	▲ 33	▲ 15	▲ 7	▲ 7	▲ 11
旅館・ホテル	▲ 83	13	19	57	31
運輸・通信	▲ 5	0	17	0	12
外食	▲ 67	▲ 67	▲ 100	▲ 50	▲ 50
その他サービス	▲ 32	▲ 35	▲ 26	▲ 31	▲ 35

第125回

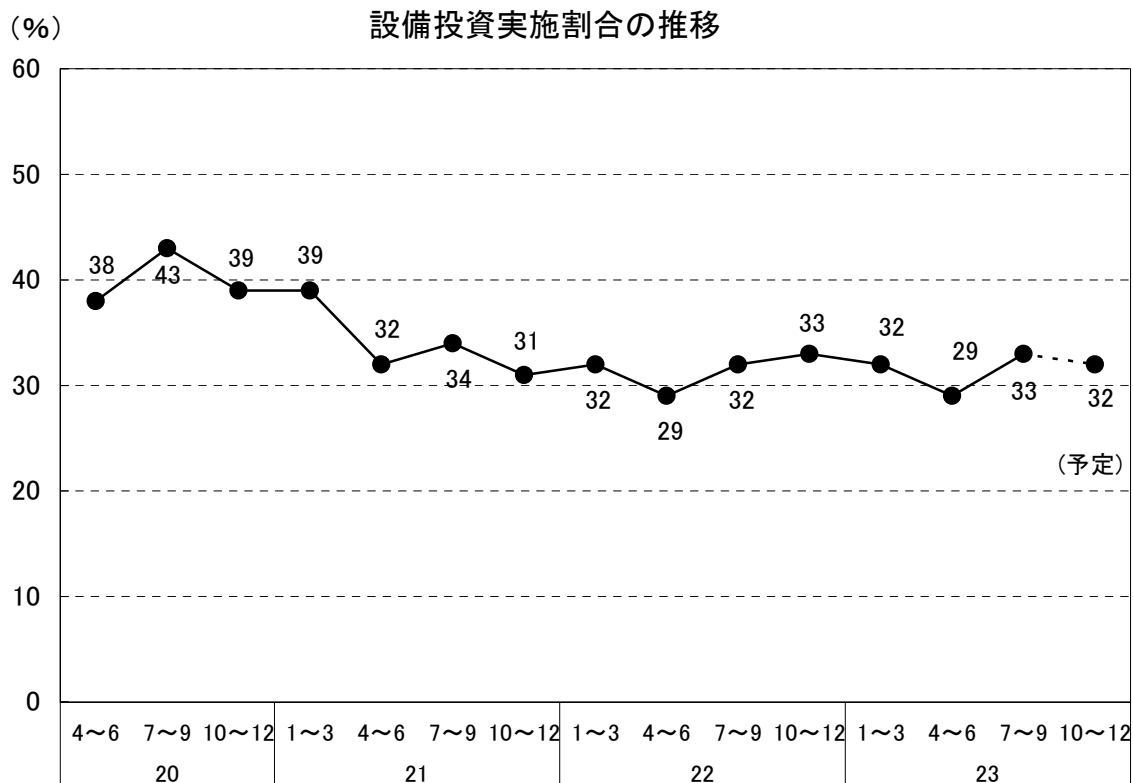
損益D.I.

	22年7～9月期	23年4～6月期	23年7～9月期		23年10～12月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	▲ 22	▲ 15	▲ 17	▲ 24	▲ 18
製造業	▲ 19	▲ 8	▲ 17	▲ 24	▲ 20
食料品	▲ 49	▲ 12	▲ 17	▲ 24	▲ 14
繊維	▲ 50	▲ 25	0	▲ 25	0
木材	33	0	0	67	33
紙・パルプ	▲ 67	100	0	▲ 50	▲ 100
窯業・土石	20	27	0	9	▲ 27
機械・金属	0	0	▲ 22	▲ 6	7
電機・電子	27	▲ 50	▲ 25	▲ 41	▲ 58
その他	0	0	▲ 32	▲ 89	▲ 56
建設業	▲ 30	▲ 31	▲ 30	▲ 28	▲ 28
土木	▲ 41	▲ 37	▲ 44	▲ 32	▲ 19
建築	▲ 18	▲ 25	▲ 8	▲ 27	▲ 18
総合建設	▲ 56	▲ 43	▲ 29	▲ 25	▲ 50
その他	0	▲ 18	▲ 37	▲ 28	▲ 37
卸売業	▲ 17	▲ 34	▲ 13	▲ 30	▲ 16
食料品	▲ 31	▲ 53	▲ 23	▲ 50	▲ 33
建設資材	▲ 11	▲ 25	0	▲ 22	11
家電卸売	33	0	0	0	0
その他	▲ 9	▲ 20	▲ 10	▲ 16	▲ 17
小売業	▲ 21	▲ 12	▲ 19	▲ 40	▲ 21
百貨店・スーパー	▲ 57	15	0	▲ 25	▲ 25
衣料品	▲ 67	▲ 50	▲ 50	▲ 34	▲ 67
自動車	80	▲ 67	▲ 67	▲ 80	60
家電製品	50	50	25	▲ 25	▲ 75
石油・ガス	▲ 14	15	0	0	14
その他	▲ 35	▲ 16	▲ 20	▲ 55	▲ 35
その他	▲ 27	▲ 10	▲ 13	▲ 11	▲ 8
旅館・ホテル	▲ 72	7	19	50	36
運輸・通信	▲ 19	▲ 11	▲ 12	▲ 31	0
外食	▲ 34	▲ 34	▲ 33	▲ 75	▲ 75
その他サービス	▲ 20	▲ 21	▲ 30	▲ 19	▲ 22

第125回

資金繰りD.I.

	22年7～9月期	23年4～6月期	23年7～9月期		23年10～12月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	▲ 12	▲ 7	▲ 11	▲ 9	▲ 10
製造業	▲ 6	2	▲ 2	▲ 4	▲ 9
食料品	▲ 5	▲ 2	▲ 4	▲ 2	▲ 4
繊維	0	25	25	0	▲ 25
木材	▲ 33	0	▲ 33	▲ 33	▲ 33
紙・パルプ	0	0	0	▲ 50	▲ 50
窯業・土石	▲ 20	0	▲ 9	▲ 9	▲ 9
機械・金属	▲ 33	15	0	0	0
電機・電子	14	9	▲ 9	9	▲ 9
その他	20	▲ 11	0	▲ 11	▲ 22
建設業	▲ 12	▲ 9	▲ 22	▲ 8	▲ 17
土木	▲ 23	▲ 25	▲ 38	▲ 25	▲ 31
建築	9	15	9	42	34
総合建設	▲ 27	▲ 43	▲ 57	▲ 38	▲ 38
その他	0	9	▲ 9	▲ 18	▲ 36
卸売業	▲ 5	▲ 6	▲ 3	▲ 10	▲ 2
食料品	6	▲ 6	0	▲ 5	11
建設資材	▲ 11	0	0	▲ 11	▲ 13
家電卸売	0	0	0	0	0
その他	▲ 18	▲ 11	▲ 11	▲ 17	▲ 17
小売業	▲ 27	▲ 20	▲ 24	▲ 23	▲ 23
百貨店・スーパー	▲ 12	▲ 29	▲ 29	▲ 22	▲ 22
衣料品	▲ 100	▲ 75	▲ 75	▲ 100	▲ 100
自動車	40	▲ 17	▲ 17	▲ 20	▲ 20
家電製品	▲ 50	▲ 25	▲ 25	▲ 25	▲ 25
石油・ガス	▲ 14	0	0	0	0
その他	▲ 38	▲ 14	▲ 21	▲ 20	▲ 20
その他	▲ 14	▲ 9	▲ 15	▲ 6	▲ 4
旅館・ホテル	▲ 33	▲ 7	▲ 6	8	0
運輸・通信	▲ 5	▲ 23	▲ 41	▲ 13	▲ 13
外食	▲ 67	▲ 100	▲ 100	▲ 50	▲ 50
その他サービス	▲ 8	0	▲ 7	▲ 5	2



第125回 設備投資

単位: %

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他	
23年7月	実施した	33	30	22	43	27	41	
	投資目的	生産・販売能力増強	48	44	40	39	77	49
		省力化、合理化、省エネ	37	53	30	39	8	33
		経営多角化	2	3	0	6	0	0
		新製品等の研究開発	6	13	0	6	0	3
		その他	23	22	40	22	15	21
実施しなかった	67	70	78	57	73	59		
23年10月	実施予定	32	36	13	31	33	36	
	投資目的	生産・販売能力増強	53	45	67	46	73	54
		省力化、合理化、省エネ	38	58	50	31	13	25
		経営多角化	1	0	0	0	7	0
		新製品等の研究開発	5	13	0	0	0	0
		その他	21	21	0	31	7	29
実施予定なし	68	64	87	69	67	64		

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

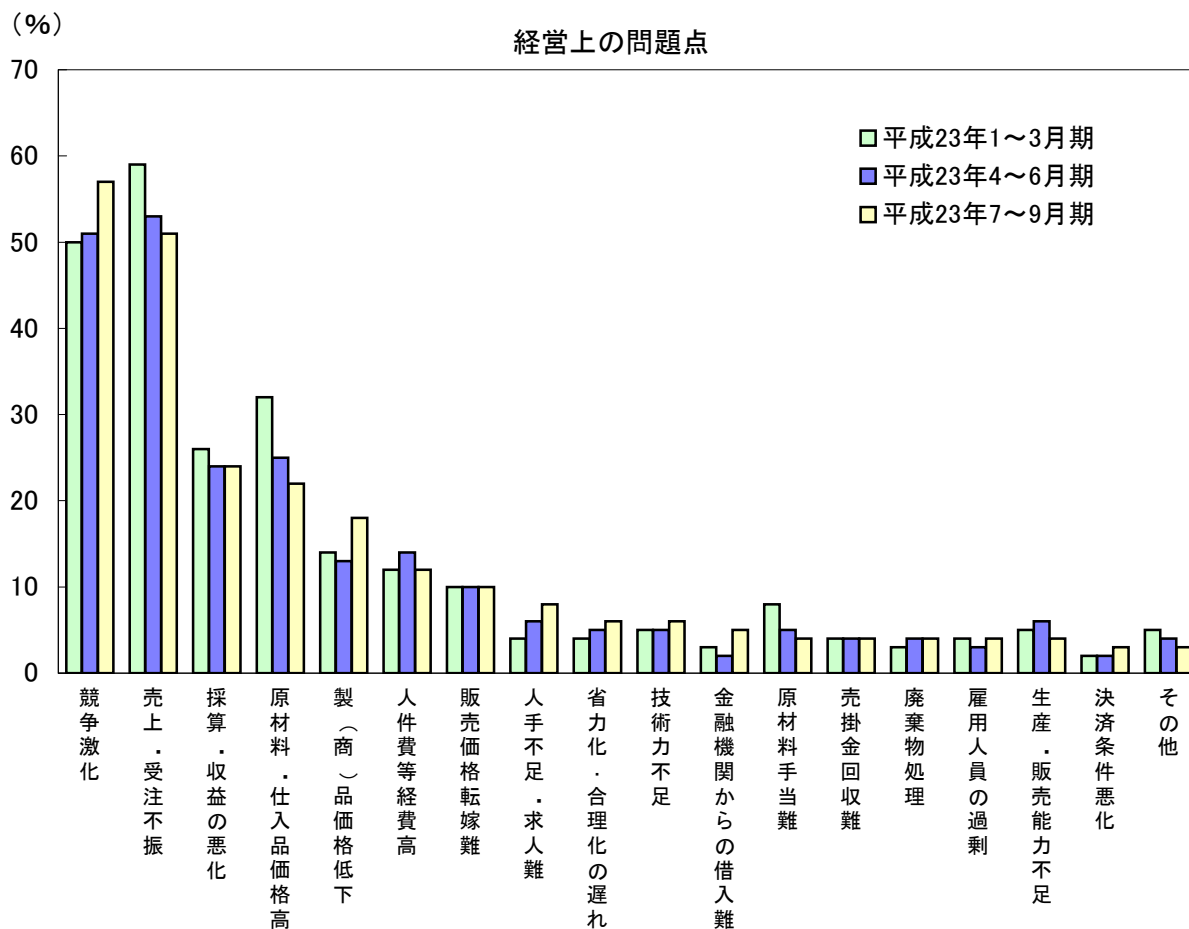
設備投資実施割合の推移

単位：%

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
12年	7～9	月期	36	39	20	43	30	45
	10～12	〃	35	45	23	30	30	31
13年	1～3	〃	33	40	24	28	22	41
	4～6	〃	32	36	24	25	35	31
	7～9	〃	34	37	20	33	31	42
	10～12	〃	31	40	19	33	29	28
14年	1～3	〃	28	30	19	31	27	31
	4～6	〃	30	33	15	28	35	35
	7～9	〃	33	42	22	28	35	30
	10～12	〃	31	37	21	28	27	40
15年	1～3	〃	30	40	18	28	24	31
	4～6	〃	32	34	14	40	30	38
	7～9	〃	33	38	21	30	29	37
	10～12	〃	33	43	26	25	22	38
16年	1～3	〃	31	45	7	28	30	30
	4～6	〃	31	38	33	21	24	33
	7～9	〃	35	43	12	24	33	50
	10～12	〃	33	36	21	23	36	39
17年	1～3	〃	31	35	15	30	24	41
	4～6	〃	35	42	26	28	29	39
	7～9	〃	39	44	19	35	40	46
	10～12	〃	48	59	27	50	39	55
18年	1～3	〃	39	48	16	39	40	42
	4～6	〃	35	45	15	28	33	40
	7～9	〃	34	43	11	27	35	41
	10～12	〃	44	50	28	35	44	50
19年	1～3	〃	43	50	30	42	41	43
	4～6	〃	36	48	20	31	28	40
	7～9	〃	42	46	24	38	40	49
	10～12	〃	44	58	25	24	42	48
20年	1～3	〃	40	50	14	37	38	44
	4～6	〃	38	45	11	27	42	45
	7～9	〃	43	52	22	33	40	47
	10～12	〃	39	49	17	26	29	48
21年	1～3	〃	39	55	21	29	32	37
	4～6	〃	32	38	14	26	29	37
	7～9	〃	34	42	13	25	28	41
	10～12	〃	31	40	13	21	27	34
22年	1～3	〃	32	43	14	18	27	34
	4～6	〃	29	46	16	18	15	28
	7～9	〃	32	48	26	23	17	29
	10～12	〃	33	35	27	28	19	43
23年	1～3	〃	32	45	12	23	27	35
	4～6	〃	29	35	13	18	21	38
	7～9	〃	33	30	22	43	27	41
	10～12	月期見通し	32	36	13	31	33	36

	全産業		製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
	回答数	構成比					
競争激化	57	23.3	38	73	67	76	54
売上・受注不振	51	20.8	49	67	52	52	41
採算・収益の悪化	24	9.8	16	44	21	26	20
原材料・仕入品価格高	22	9.0	35	11	17	7	24
製(商)品価格低下	18	7.3	20	9	24	24	15
人件費等経費高	12	4.9	9	4	14	15	18
販売価格転嫁難	10	4.1	14	2	17	4	9
人手不足・求人難	8	3.3	1	7	0	13	19
省力化・合理化の遅れ	6	2.4	6	4	5	2	8
技術力不足	6	2.4	7	9	0	2	6
金融機関からの借入難	5	2.0	4	4	0	9	6
原材料手当難	4	1.6	10	0	2	0	1
売掛金回収難	4	1.6	5	2	10	4	1
廃棄物処理	4	1.6	3	7	5	4	3
雇用人員の過剰	4	1.6	6	2	2	2	4
生産・販売能力不足	4	1.6	7	0	0	7	3
決済条件悪化	3	1.2	4	4	5	0	1
その他	3	1.2	4	2	2	4	3
回答企業数	327		106	47	43	48	83

(注) 複数回答につき計算は $\frac{\text{該当項目の回答数}}{\text{回答企業数}} \times 100$



平成24年度新規学卒者の採用計画

(単位:%)

		全産業 (前年)		製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
回答企業数		327	339	106	47	43	48	83
24年度新規採用計画	あり	32 (35)		26	36	34	36	36
	なし	44 (51)		48	35	37	47	45
	未定	24 (14)		26	29	29	17	19
実績比	増加	32 (25)		19	50	36	29	36
	前年並み	59 (49)		77	50	43	53	57
	減少	9 (26)		4	0	21	18	7
	D.I.「増加」-「減少」	23 (▲1)		15	50	15	11	29
学歴別	高校卒	15 (4)		0	25	33	40	11
	専修学校卒	6 (▲3)		20	75	▲20	▲33	16
	高専卒	5 (▲3)		0	33	0	▲25	15
	短大卒	▲13 (▲23)		▲16	50	0	▲29	▲20
	大学卒	14 (4)		17	50	0	▲9	12
	大学院卒	▲10 (▲12)		0	0	0	▲33	▲20
		いずれも回答企業割合						
目的	退職者補充		64 (50)	85	77	55	50	50
	販売・営業部門強化		35 (41)	30	23	27	40	46
	工場・店舗増設等の業務拡大		4 (12)	10	0	0	0	4
	管理部門強化		10 (11)	15	8	18	0	8
	新規事業への進出		9 (2)	10	0	18	20	4
	その他		9 (7)	10	0	0	0	21
採用の難易度	確保できそう		88 (87)	89	69	100	100	86
	理由	全体的な求人数の減少	42 (67)	44	67	36	36	37
		県内就職志向の高まり	62 (41)	72	33	73	71	53
		労働条件などの改善	4 (2)	6	0	18	0	0
		その他	7 (7)	6	0	0	0	21
	確保は難しい		12 (13)	11	31	0	0	14
	理由	適当な人材がない	67 (73)	67	80	0	0	50
		労働条件が他企業より劣る	17 (20)	0	0	0	0	50
県外志向が依然強い		25 (20)	33	40	0	0	0	
その他		0 (0)	0	0	0	0	0	
採用に際して	労働条件を改善		14 (5)	12	8	36	19	7
	内容	初任給引上げ	71 (0)	67	100	100	33	50
		休暇の拡充	29 (40)	33	0	0	67	50
		労働時間短縮	0 (60)	0	0	0	0	0
		その他	0 (20)	0	0	0	0	0
労働条件は本年度と同じ		86 (95)	88	92	64	81	93	
採用計画の理由	現有の人員で充分		73 (42)	80	80	88	57	64
	業況の悪化		20 (33)	14	33	25	26	17
	組織のスリム化		23 (29)	20	33	31	30	14
	パートで対応		12 (21)	8	7	19	9	17
	合理化・機械化の促進		7 (8)	6	0	19	9	3
	派遣社員で対応		5 (8)	4	0	6	9	6
	中途採用で対応		14 (4)	10	27	0	17	19
	事業規模の縮小		5 (4)	8	0	6	9	0
	業務のアウトソーシング化		3 (0)	0	0	6	4	6
その他		3 (4)	2	0	0	4	6	

(注)目的、理由、内容の項目は、複数回答。

「東日本大震災」の影響について

【大分類】

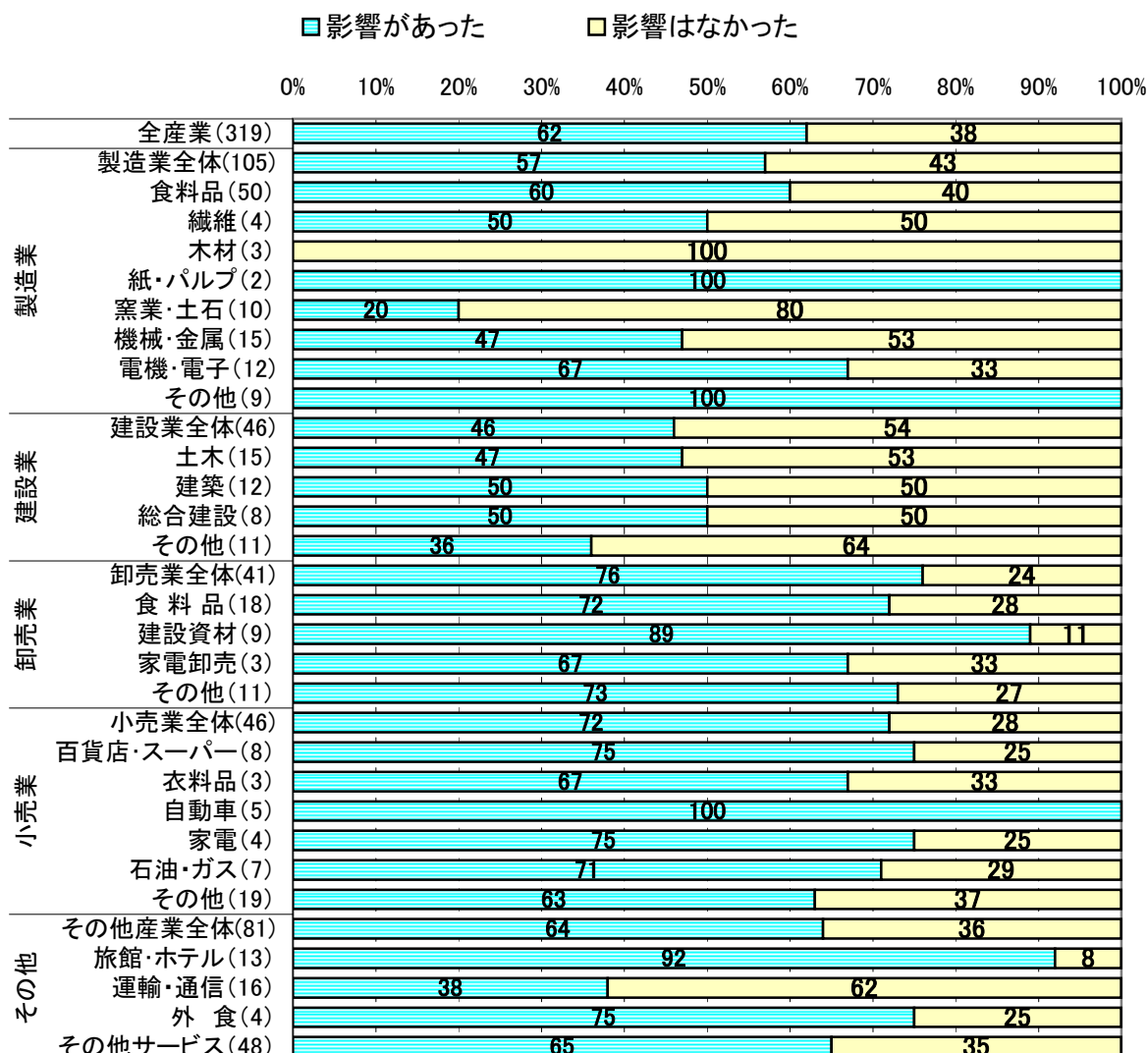
(単位: %)

	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他	
影響があった	62	57	46	76	72	64
影響はなかった	38	43	54	24	28	36

回答数(参考)	319	105	46	41	46	81
---------	-----	-----	----	----	----	----

注) 計数は構成割合

【中分類】



「東日本大震災」の影響に関する主な意見

業種	意見	
製造業	茶	震災直後は、資材等の納品遅れや、運送の遅れなどがあつた。最近では、震災による消費の低迷が影響している。
	漬物	重油の仕入制限や原材料費の単価上昇等。ただし、長期にわたるものではなかつたので、さほど大きな影響はなかつた。販売面では、一時的ではあるが、東北・関東方面からの受注増で生産が追いつかない時期があつた。
	焼酎	関東・東北方面への出荷が減少した。 酒類が控えられる傾向になつた。家飲み用が伸びたものの、業務用が大幅減少し、全体としては減少。
	飼料	被災地農家へ飼料を供給するための応援生産で、製造数量が増加した。
	かつお節	鰹を漁獲する巻網船の船員の大半が東北の出身者で、漁獲操業中の船も漁場に向かう船も全て帰路についた。鰹相場の乱高下、関東地方の消費の落ち込みなどがあり、非常に大変である。
	水産加工	包材を中心に価格上昇。納期の大幅な延長等。
	菓子	自粛ムードのなか、一時売り上げが落ちた。また、原材料等の調達に困難になつた。一方で、西日本に人が流れ始め、観光業は回復の傾向にある。
	食肉	牛肉のセシウム汚染により牛肉消費の大幅落ち込み。
	紙・パルプ	薬品等の一部資材の入手が難しい時期があつた。また、トラック等が不足し、物流が滞つた時期があつた。
	機械・金属	仮設住宅向けの需要があり、工場の操業度は非常に高まつた(前年比140%程度)。
	電機・電子	当社の製品で使用する電線・銅帯等の入手に苦労した。現在は通常に戻つた。
	電機・電子	震災被害のあつた仕入先からの原材料の入荷遅れ。取引先からの受注減少。節電などにより結果的には特に問題はなかつたが、電力使用への不安があつた。
その他	材料(用紙・インキ)の入手が困難になつた。また、インキ(8月～)や用紙(10月～)が値上げされた。特に用紙は20%の値上げ。	
建設業	土木	公共工事の削減。 一部資材不足と価格の高騰。 材料の仕入れが一時困難だつた。
	建築	4月に引き渡し予定であつた数棟が、住宅設備機器の入荷遅れに伴い、引き渡し延期になつた。 エレベーター等の納期遅延。資材・建材等の不足と価格上昇。
	総合建設	公共工事の発注時期が遅れているように思われる。
	その他	メーカーの製作所等については影響はなかつた。しかし、素材・部材の調達先(1次下請、2次下請)が東北地方に多く、その調達先が被災、生産ラインが停止した為、当社の主力商品である空調機器の供給が遅れ、機器の販売に影響を及ぼした。
卸売業	食料品	福島産果実に対し、風評被害と思われる価格安。
	建設資材	5月末くらいまでは、商品の一部に入荷遅れがあつたが、現状は通常通りに戻っている。
	その他	節電の意識が高まり、実際に電気の使用量が前年比で減少した。
	家電製品	仕入商材の不足。消費マインドの冷え込みによる売り上げの減少。
小売業	百貨店・スーパー	仕入れ商品の確保が難しく、また、仕入れ価格も幾分か上昇傾向の品があつた。
	自動車	メーカーの生産減少により発注した商品の入荷が大幅に遅れた。 サプライチェーンの破綻により、新車の供給台数が減少したことで販売台数に影響があつた。新車販売台数の減少に伴い、下取車も少なくなり、中古車販売にも影響した。
	石油	仕入商品の納期遅れ(現在は解消)。
	その他	買いだめによる特需(若干)。一部商品の調達不足による店頭欠品。
その他	旅館・ホテル	関東・東北・北海道からの団体客キャンセルが1,000名ほどあつた。 3、4月は売り上げの減少。5月以降は売り上げの増加。東北観光の減少分が九州観光へシフトした。 震災発生後の一時期は、宿泊・宴会キャンセルが多数あつたが、その後の新幹線効果により徐々に持ち直している。 自粛ムードにより、宿泊・宴会、ゴルフ予約キャンセル多数あり。
	外食産業	外国人ツアー客の減少。宴会等自粛ムード。原材料調達先の変更。
	サービス	広告宣伝等の自粛。 耐震工事について照会が多くなつた。
	農林水産	鮪漁船の乗組員の3分の2が気仙沼など東北他の出身であり、家族が東北に住んでいる。家族は無事であつたが、持家等に影響があつた。 鶏卵市況の高騰。自粛ムードの中でホテルや飲食関係の業務需要が落ち込んだ。また、工所用資材の納品遅れもあつた。

「円高」の影響について

【大分類】

(単位: %)

	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他	
プラスに働いている	7	12	2	3	9	7
影響はない	79	69	91	87	74	82
マイナスに働いている	14	19	7	10	17	11
D. I. (今回:平成23年9月)	▲7	▲7	▲5	▲7	▲8	▲4
D. I. (前回:平成22年9月)	▲10	▲20	4	▲5	▲12	▲7

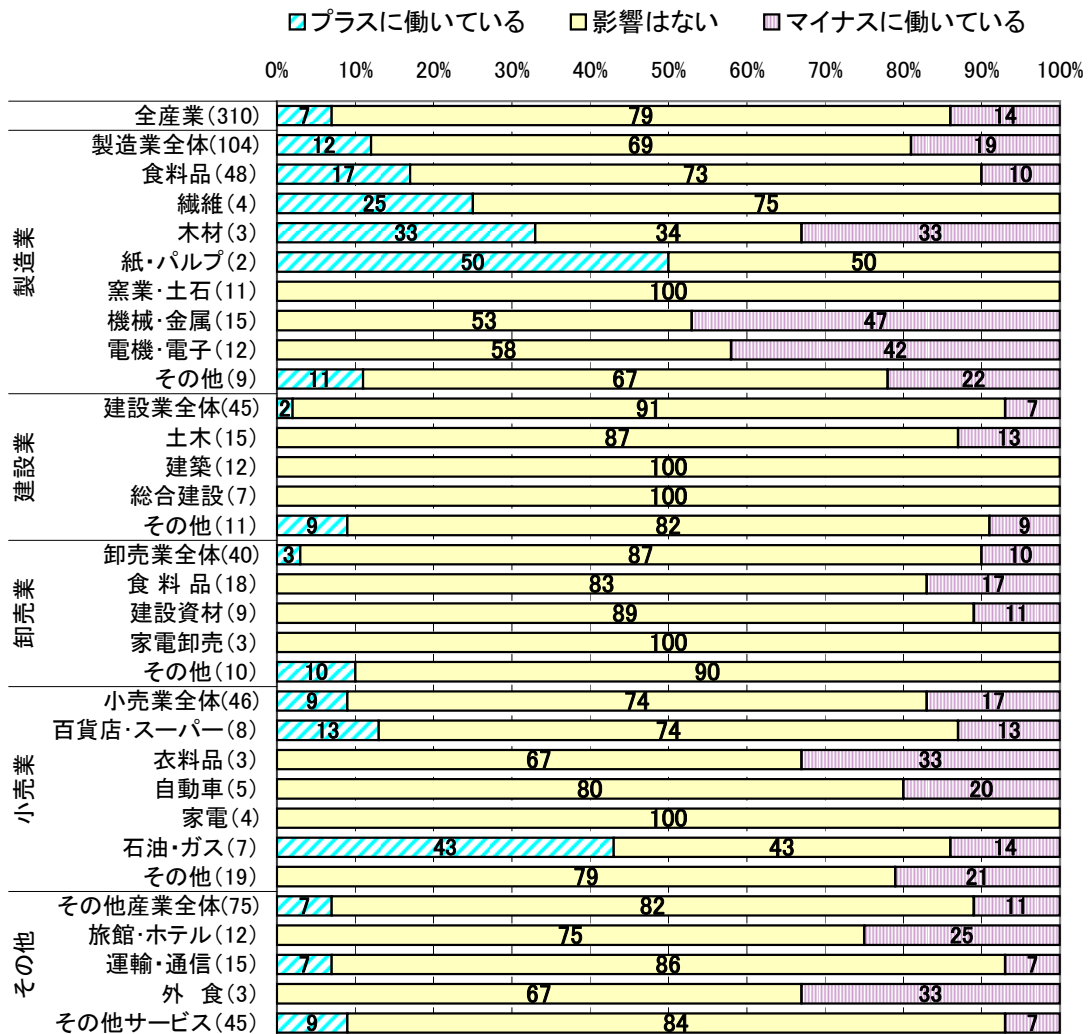
円相場 対ドル(円)
76.8
84.4

回答数(参考)	310	104	45	40	46	75
---------	-----	-----	----	----	----	----

注) D. I. は「プラス」「マイナス」、いずれも回答企業割合

注) 計数は構成割合

【中分類】



「円高」の影響に関する主な意見

		業 種	意 見
プラスに働いている	製造業	飼料	全農を通して供給を受けている原料のほとんどが輸入物であり、原料価格が配合飼料価格に大きく影響を及ぼしている。
		食料品	原料の輸入があり、円換算ではコストメリットが出ている。
		繊維	原料価格の高騰が和らいだ。
		木材	仕入れコストの減少。
		紙・パルプ	短期的には輸出よりも輸入が多いので、プラスに働いている。しかし、中長期的には国内景気のさらなる落ち込み等で需要が減少し、マイナスの影響が大きくなる懸念がある。
	建設業	その他	元請が海外から仕入れる材料費調達が安価で出来ることで、広くとられれば当社への発注も増えることが予想される。
	小売業	石油	原油価格の上昇分を薄めている。
	その他	運輸	燃料油価格の下落要因となっている。
		サービス	日本から海外へ向かう旅客は円高効果で増加傾向にある。
農林水産		燃料費にいくらかの低下傾向があった。	
マイナスに働いている	製造業	食料品	輸出企業向けの売り上げ減少。
		木材	外国産材との競争激化により、当社国産材の価格伸び悩みの一因となっている。
		電機・電子	売上の減少。
			受注先企業が海外に仕事を出すようになる。
	販売単価の下落に伴う受注減少。その結果、収益及び採算が悪化する。		
	その他	製造業の海外シフト(数及び生産拠点)。	
	卸売業	食料品	円高により輸入品の単価が下がっているが、円高不況により販売減となっている。
		建設資材	製造業不振による設備投資等の減少。
	小売業	百貨店・スーパー	輸入物価へはプラスだが、円高による景況感の悪化で総体的にはマイナスであると思われる。
		石油	仕入価格(原油価格)の変動が大きく、一定していないため、利益が安定しない。
		その他	海外からの旅行者の減少。
	取引メーカーが海外市場への人員シフトを進めている。九州・鹿児島からのメーカー拠点の人員の削減が進んでいる。		
	その他	旅館・ホテル	外国人客数の減少がみられる。
			製造業の予約減少。
		運輸	訪日中国人旅行における中国側旅行社からの支払い決済が遅延している(為替損との都合から)。
サービス		外貨建資産の評価減による為替差損。	
農林水産	輸出品の減少。		

最近の業況に関する主な意見

業種	意見	
製造業	焼酎	大規模な焼酎製造業者が安売りを中心としているため、中小の焼酎製造業者が、本格的な焼酎を製造しても売れない状況となっている。今後は、体力のある企業のみが生き残る状況となっている。 甲乙混和からハイボールそしてマッコリと消費動向の変化が早い。 県全体として焼酎製造業は厳しい状況。特に、県外を主力とするメーカーは特に厳しいと聞く。県外の売り場が集約されて、回転の悪い商品はカットされる。
	飼料	牛肉消費の低迷による牛肉相場の低迷などの影響を受け、大型農家の子牛導入控え等がみられる。また、大型企業畜産の破綻も飼料業に与える影響はかなり大きいとみられる。
	かつお節	かつお節の産地ベースの製品在庫が積み上がっている。 世界的な鯨の規制により、漁獲減少が顕著に表れ、自然減産に至っている。震災後は、鯨節の販売不振が影響している。
	水産加工	仕入れ価格の高騰が続いているが、末端への価格には転嫁出来ないため、厳しい。 円高、デフレ状況の中で、価格競争が一段と進んでいる。
	機械・金属	全国的に数年かけて食肉センターの新築・改築の動きがかなりある。新製品の開発で対応できるように準備を進めている。
	電機・電子	震災による受注量の減少等も解消され、徐々に回復基調にある。 自動車業界においては、震災の復旧・復興もあり、受注も回復してきている。また、海外における自動車部品関連も好調を維持している。半導体関連装置部品及び部品については先行き不透明で受注も減少傾向にある。
	その他	以前からの受注量減に加え、大幅な材料単価の上昇で経営的に非常に苦しくなっている。お客様への価格転嫁を進める必要がある。 当社製造より、子会社ベトナム工場の受注が多くなり、日本製の減少がさらに進みつつある。
	建設業	建築
その他		受注するにも民間、公共ともに、ぎりぎりの受注価格での仕事を強いられている。外注においては、そんなに値下げも出来ず、外注先に断られたりすることもある。ゼネコンはいいかもしれないが、下請業者にとっては今後どのような対策をとってほしいのかが、大きな課題である。利幅薄で資金繰りは苦しくなっている。 建設業関係は、大変厳しい状況が続いている。良い会社、悪い会社の格差が大きくなるのではないかと。
卸売業		サービス業においては、一部積極的な投資があるものの、一次産業、建設設備業においては依然としてOA投資の凍結、もしくは、買い控えが見られる。また、低価格化に歯止めがかからない。
小売業	百貨店・スーパー	競争が厳しくなってきた。 個人消費は低迷しており、売り上げは伸びない。 商品価格の低下が続いている。
	家電製品	アナログ放送終了後、テレビの売り上げが落ち込み、客数も減った。一方で、節電意識の高まりにより、LED、エアコン、冷蔵庫、洗濯機等は好調。
	石油	石油製品の消費量が減少傾向。
	その他	県内の半導体関連企業の低迷。各種物流の量の低下。震災により各企業の節約ムード。 顧客獲得のため、販促量を増加した。販売価格は低下傾向。
	その他	旅館・ホテル
運輸		タクシー業界は九州新幹線開業効果で前年より良かったが、また少しずつ減少傾向に戻っているような気がする。 秋のシーズン期(第3四半期)は、新幹線開業により、山陽エリアからの団体入り込みが多く、前年の200%ほど受注増となっている。ただし、来年にその反動があるのではないかと、との不安もある。
外食産業		ここ数十年、業績の好転が見られず、先も見えない状況。企業防衛、生き残りのためには経営のスリム化、合理化、縮小は避けられず、要員も慢性的に不足する中でサービスの向上に努めていかなければならず、かなり疲弊している。
サービス		広告の規制が厳しくなり、集客が難しくなりそうだ。 子供手当の廃止により、子供への教育費減少が心配される。 景気回復が見込めない中、東日本大震災も起こり、IT投資が控えられている感じがする。 得意先の経営が引き続き厳しいため、契約額減と解約が止まらない。 東日本大震災や円高の影響が今後どのような形で自社の売り上げに影響するのか、先の見通しが立たない。
農林水産		温暖化(海水温の上昇等)の影響なのか、通年獲れていた夏場の三陸沖のピンチョウマグロの漁獲が急減。消費意欲の低さから魚価が底を脱せない。 8月に出水市で県主催の高病原性鳥インフルエンザの防疫演習が行われた。節電の夏を乗り切って秋を迎えようとしているが、自分の家畜は自分で守るべく気を引き締めなければならない季節がもうそこまで来ている。